

オーストラリア の投資環境



今月のTOPICS

新型コロナウイルス感染拡大の現状と対策

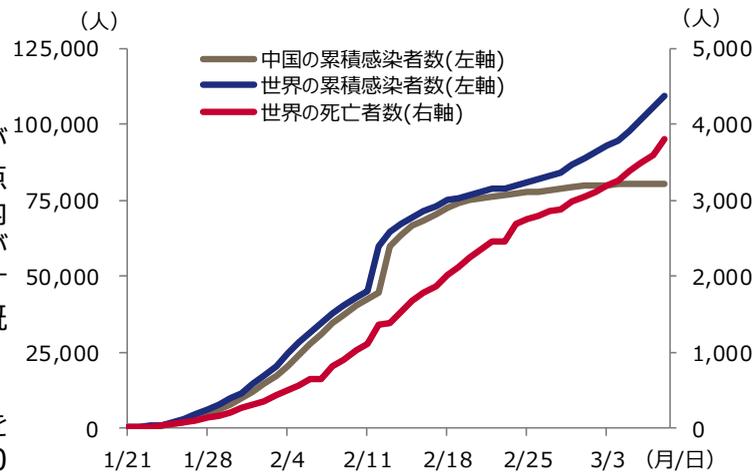
現在新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の懸念が広がっています。こうした状況下、オーストラリアでは3月9日時点で80人の感染者が報告されています。そのうち18人は国内での感染者、62人は感染が確認されている国への渡航歴がある者（ダイヤモンド・プリンセス号からの帰国者を含む）です。感染者のうち3人の死亡が確認されていますが、22人は既に回復しています。

オーストラリア政府は感染拡大を防止すべくさまざまな対策を講じています。中国湖北省から退避したオーストラリア人200人以上を本土から約1,500キロ離れたクリスマス島に14日間隔離。中国、イラン、韓国など感染拡大がみられる国からの渡航者に対する入国制限を実施。また、新型コロナウイルスに対するワクチン開発費用に200万豪ドルを補助金として国内の研究者に支給することを決定しました。

感染拡大の防止策に加えて、経済に対する政策も注目されます。RBA（オーストラリア準備銀行）は、3月3日の金融政策決定会合にて感染拡大による経済への影響に対応するため0.25%ポイントの利下げを決定しました。政府も、悪影響を受けた産業を中心に景気支援策を打つ姿勢をみせています。観光業については、4,000万豪ドルを投じて世界規模のプロモーション活動を開始し観光客をオーストラリアに呼び戻すとしています。

感染拡大は懸念されますが、景気の下支えとして金融政策や財政政策が講じられ、感染拡大が収束に向かった際にはオーストラリア経済の回復が期待されます。

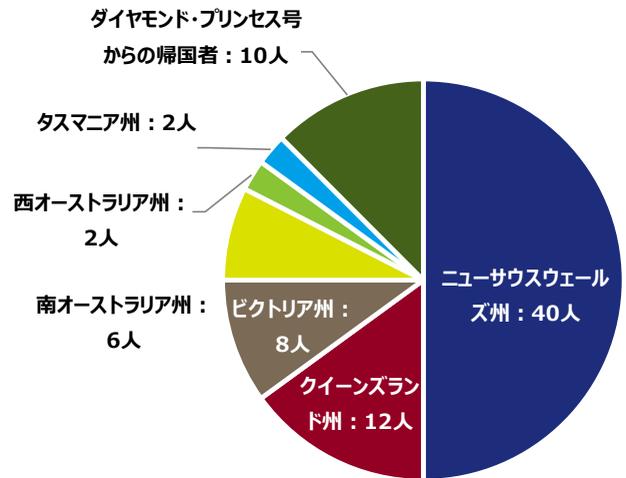
図表1：新型コロナウイルスの感染者・死亡者の推移



※期間：2020年1月21日～2020年3月8日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図表2：オーストラリアの感染者80人の内訳



※2020年3月9日午前11時時点

出所：オーストラリア保健省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



豪ドルの相場動向



2月の豪ドル相場は、対米ドルで下落

上旬は、RBAが利下げに慎重な姿勢を示し、上昇して始まりましたが、その後、ロウRBA総裁が緩和姿勢を改めて表明し、下落に転じました。下旬に、中国人民銀行が利下げを行うと、新型コロナウイルス感染拡大による経済停滞が意識され、豪ドルは売られました。その後、世界的にリスク回避姿勢が強まるなか、主要コモディティ価格が下落し、一時約11年ぶりの安値水準を付けました。

軟調な推移を見込む

豪ドルの今後の見通し



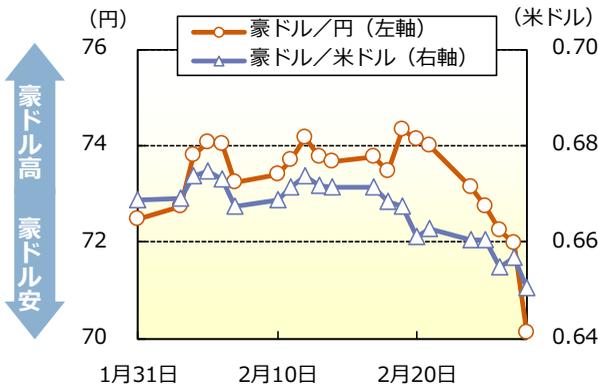
世界的に新型コロナウイルスの感染拡大にともなう経済への悪影響が意識されるなか、RBAの利下げ継続姿勢や最大の輸出相手国である中国の景気減速とそれにとまなう鉄鉱石価格の低迷などが重荷となり、豪ドルは軟調な推移となると見込みます。一方で、中国の景気刺激策や過度なリスク回避姿勢の後退は豪ドルを下支えする要因になると考えられ、その動向に注目しています。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> 中国の景気刺激策の動向 過度なリスク回避姿勢の後退 	<ul style="list-style-type: none"> RBAの利下げ継続姿勢 中国景気の減速 鉄鉱石価格の下落

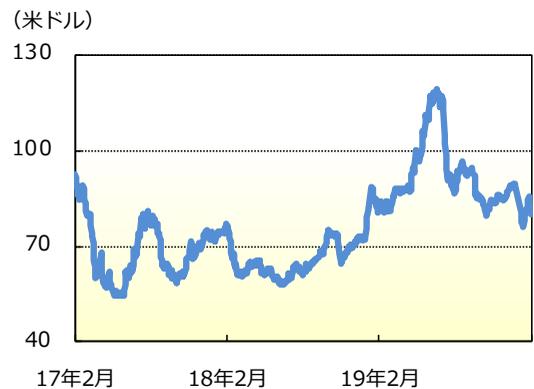
図表1：豪ドルの推移

(2020年1月31日～2020年2月28日：日次)



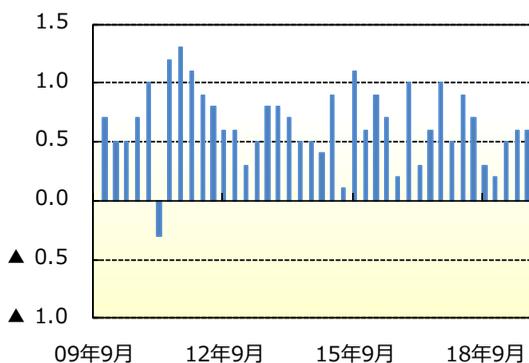
図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

(2017年2月28日～2020年2月28日：日次)



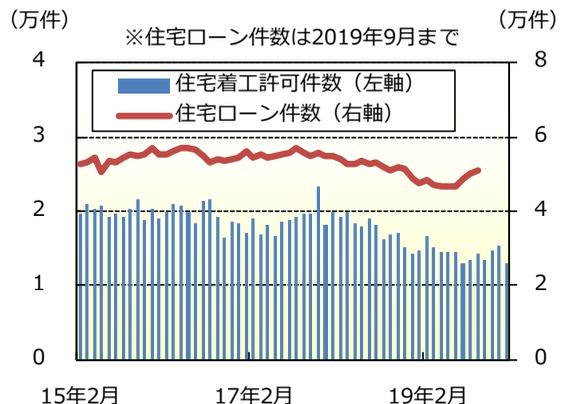
図表3：豪州実質GDP成長率

(2009年10-12月期～2019年10-12月期：四半期)



図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2015年2月～2020年1月：月次)



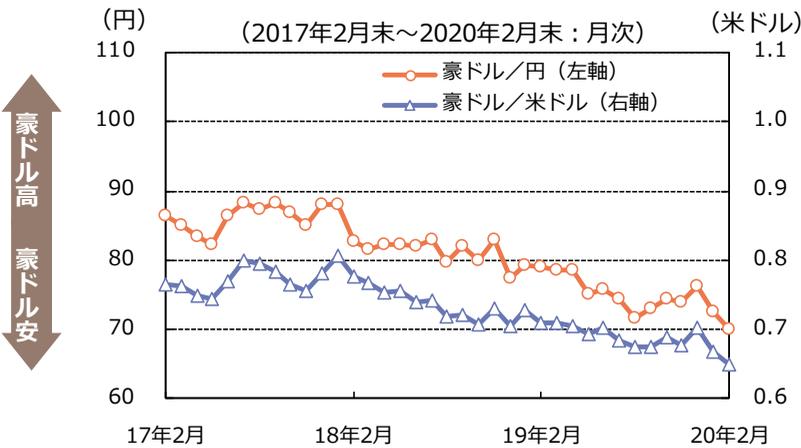
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移

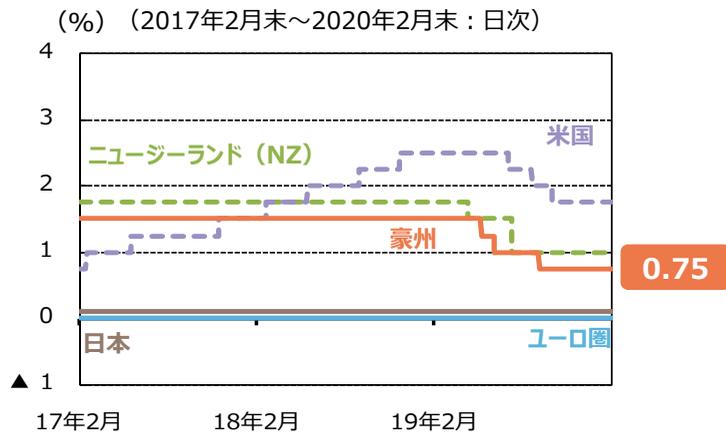


(基準日：2020年2月末)

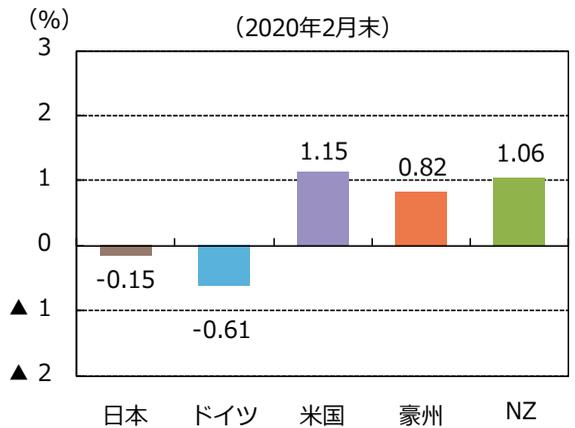
	対円	対米ドル
20年2月末	70.13	0.6504
1カ月前	72.47 (▲ 3.2%)	0.6688 (▲ 2.8%)
6カ月前	71.55 (▲ 2.0%)	0.6739 (▲ 3.5%)
1年前	79.00 (▲ 11.2%)	0.7094 (▲ 8.3%)
3年前	86.36 (▲ 18.8%)	0.7656 (▲ 15.0%)

※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

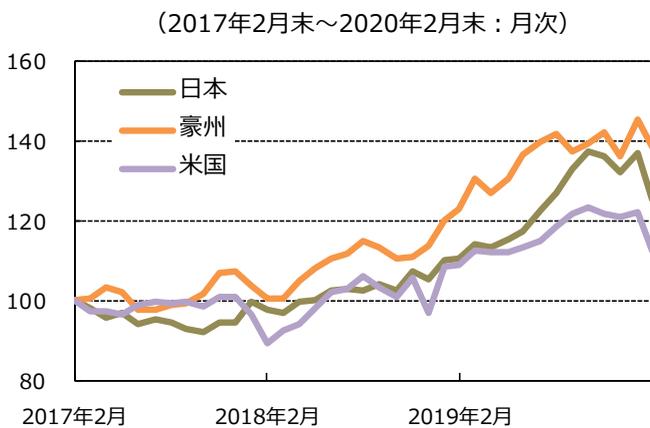


主な先進国の10年国債利回り

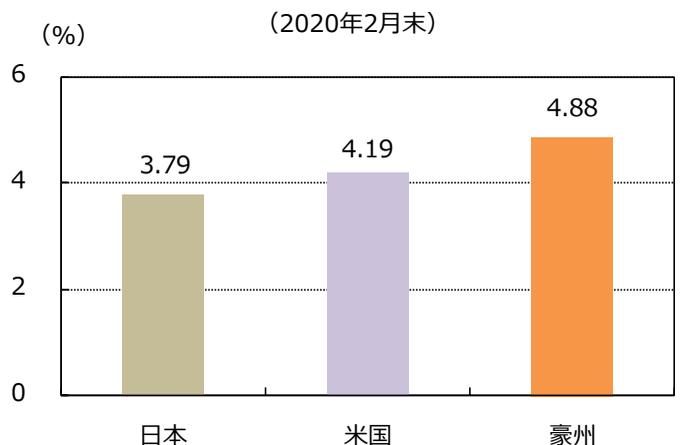


※日本の金融市場調節の操作目標はマネタリーベースです (グラフは無担保コールレート (翌日物))。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国のREIT指数の推移



主な先進国のREIT配当利回り



※主な先進国のREIT指数の推移は2017年2月末を100として指数化。
各国の指数はS&P各国REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み) を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

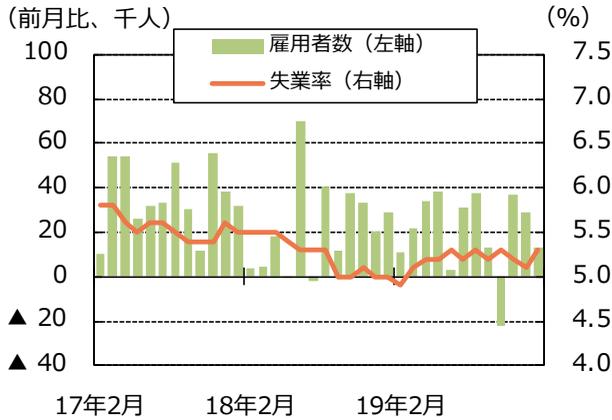
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

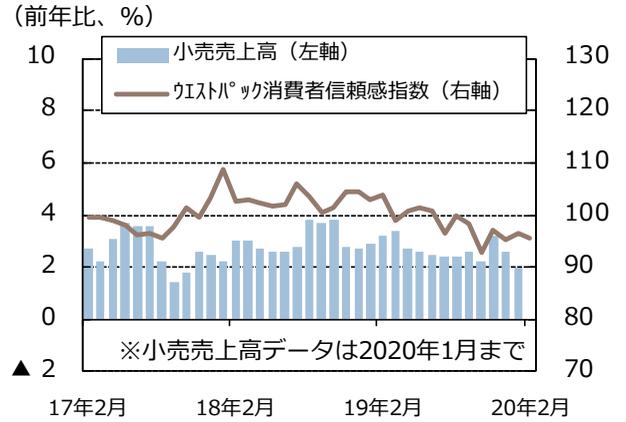
オーストラリアのマクロデータ



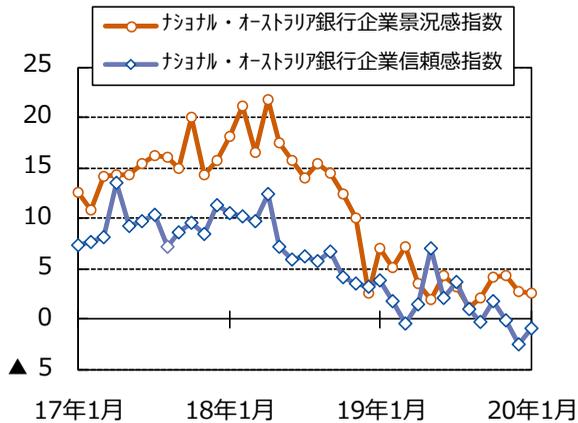
(2017年2月～2020年1月：月次)



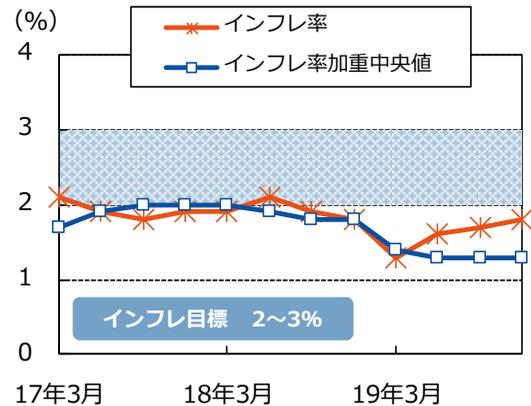
(2017年2月～2020年2月：月次)



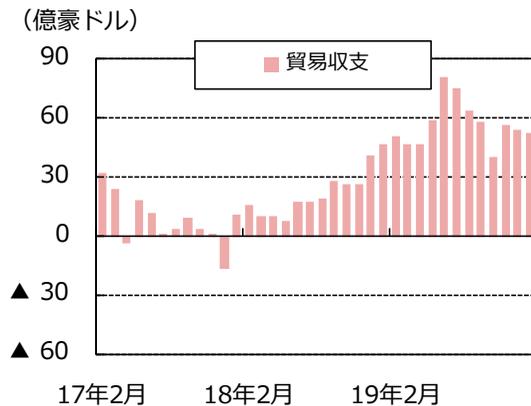
(2017年1月～2020年1月：月次)



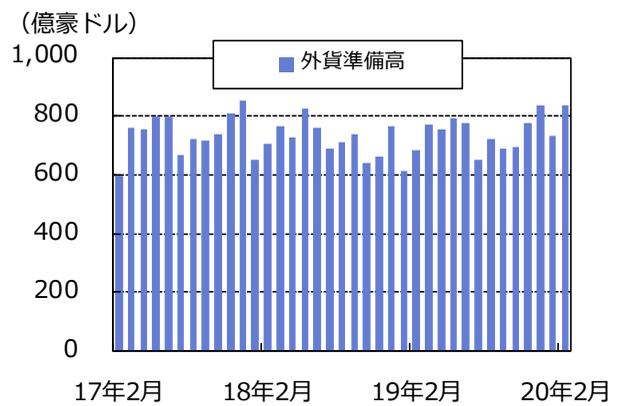
(2017年1-3月期～2019年10-12月期：四半期)



(2017年2月～2020年1月：月次)



(2017年2月～2020年2月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただけます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。